

企業向けサービス 価格指数の改定計画

— 特許貸出サービスと卸売サービスを中心に —

2017年4月19日

日本銀行調査統計局

1. 日本銀行が作成する物価統計

企業物価指数

CGPI : Corporate Goods Price Index

- ✓ 企業間で取引される財の価格を調査。
- ✓ 毎月、原則として第8営業日に、前月の速報値と前々月の確報値を公表（速報性は高い）。
- ✓ 1,213品目、約3,000の調査先数、約8,600の調査価格数。

企業向けサービス価格指数

SPPI : Service Producer Price Index

- ✓ 企業間で取引されるサービスの価格を調査。
- ✓ 毎月、原則として第18営業日に、前月の速報値と前々月の確報値を公表。
- ✓ 147品目、約900の調査先数、約3,500の調査価格数。

	財（モノ）	サービス
企業段階	企業物価指数 〈1897年（明治30年）より調査開始〉	企業向けサービス価格指数 〈1991年より調査開始〉
消費者段階	消費者物価指数 （CPI〈総務省統計局〉）	

2. 企業向けサービス価格指数 (SPPI)

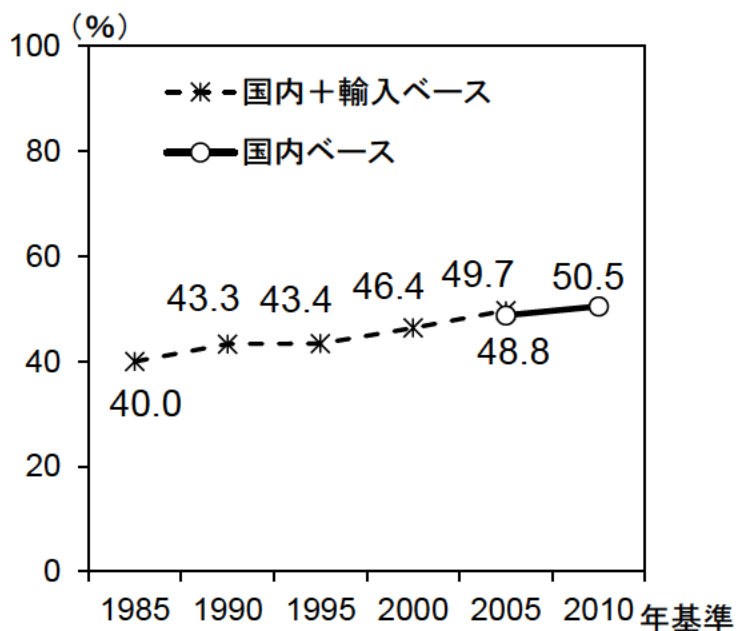
- ✓ 企業間で取引されるサービスの価格を対象とする。
 - 個人向けサービスは対象外。ただし、企業が個人と同様に需要するサービス(郵便・電話など)は調査対象に含む。
- ✓ 「日本標準産業分類」および「産業連関表」等を参考に、「総平均」「大類別」「類別」「小類別」「品目」の5段階で構成。

	ウエイト	品目数	主な品目
総平均	1,000.0	147	
金融・保険	44.3	15	証券募集取扱手数料、自動車保険(任意)、内国為替手数料
不動産	72.1	8	事務所賃貸(東京圏)、倉庫賃貸、店舗賃貸
運輸・郵便	186.7	38	貸切貨物輸送、鉄道旅客輸送(除新幹線)、宅配便
情報通信	237.8	23	受託開発ソフトウェア、情報処理サービス(除ASP)、携帯電話・PHS
リース・レンタル	60.7	14	電子計算機・同関連機器リース、商業・サービス業用機械設備リース
広告	63.4	11	テレビ広告(スポット)、インターネット広告、新聞広告
諸サービス	335.0	38	
下水道・廃棄物処理	25.8	3	産業廃棄物処理、下水道
自動車整備・機械修理	63.8	4	車検・定期点検・一般整備、機械修理(除電気機械器具)
専門サービス	46.7	9	税理士サービス、社会保険労務士サービス、弁護士サービス
技術サービス	59.4	8	プラントエンジニアリング、建築設計、プラントメンテナンス
職業紹介・労働者派遣サービス	50.0	3	事務職派遣、職業紹介サービス
その他諸サービス	89.3	11	清掃、ホテル宿泊サービス、給食受託

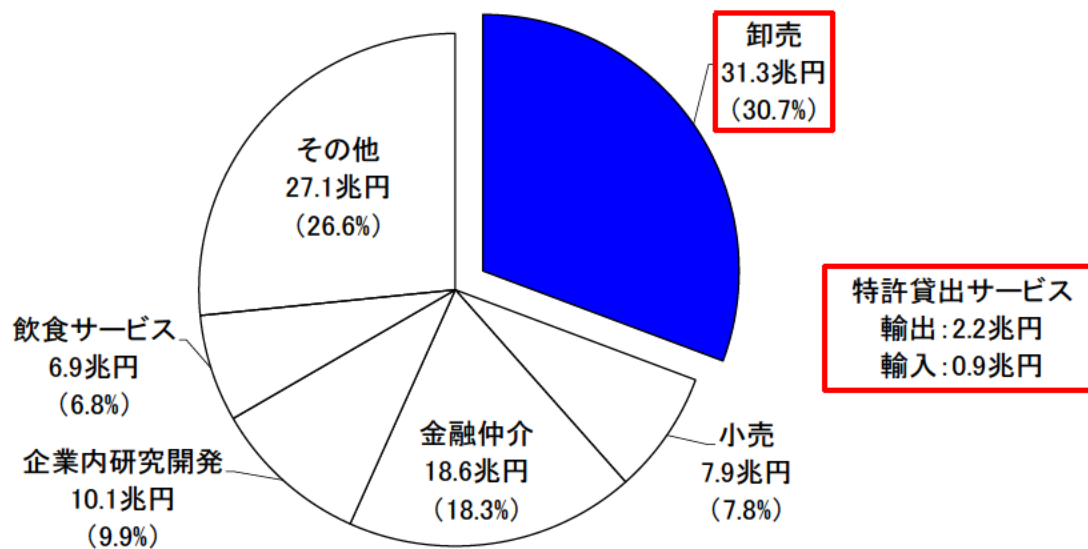
3. 企業向けサービス価格指数の課題

- ✓ SPPIは、5年に1度の基準改定毎にカバレッジの拡大に努め、現在(2010年基準)での採用カバレッジは約50%となっている。
 - ✓ 非採用サービスの取り込みは、概念・実務両面で難易度が高い。一方で、経済活動(GDP)のシェアも大きく、物価指数に対するユーザー・ニーズは強い。
- ⇒ 国内では「卸売サービス」、輸出・輸入では「特許貸出サービス」が重要。

▽SPPIの採用カバレッジ



▽国内の企業向けサービスのうち非採用分の内訳



(注)円グラフは延長産業連関表の企業間取引額(計101.9兆円)、特許貸出サービスは国際収支統計(産業財産権等使用料)より算出。いずれも2010年。

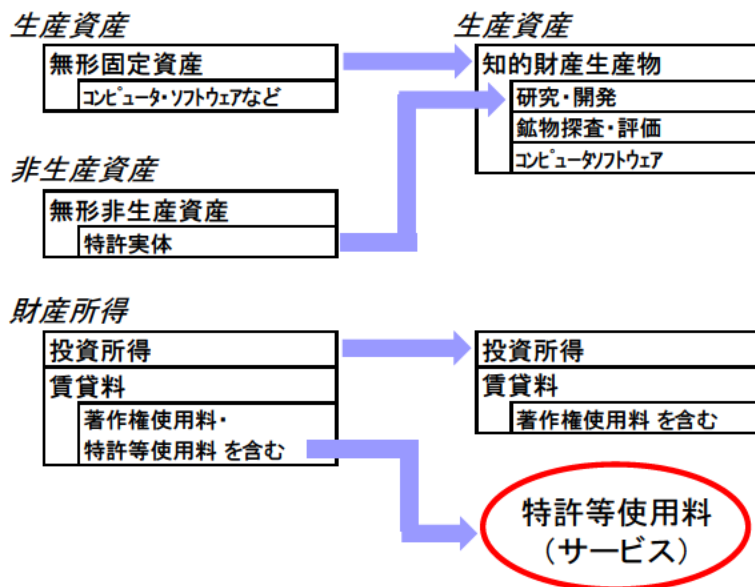
4. 特許貸出サービス(1)

- ✓ 2008SNAの勧告を踏まえたR&Dの資本化に伴い、特許実体が生産資産へ変更。これを受けて、特許等使用料が「特許等サービス」の産出として記録。
- ✓ 知的財産権等使用料をみると、日本企業の海外進出を通じた世界的な生産・販売体制の構築、外国企業との提携増加等を背景に受払額は増加傾向。
⇒ 対応するデフレーター(輸出・輸入)の整備が必要。

▽2008SNAを受けたJSNAの変更

<平成17年基準JSNA>

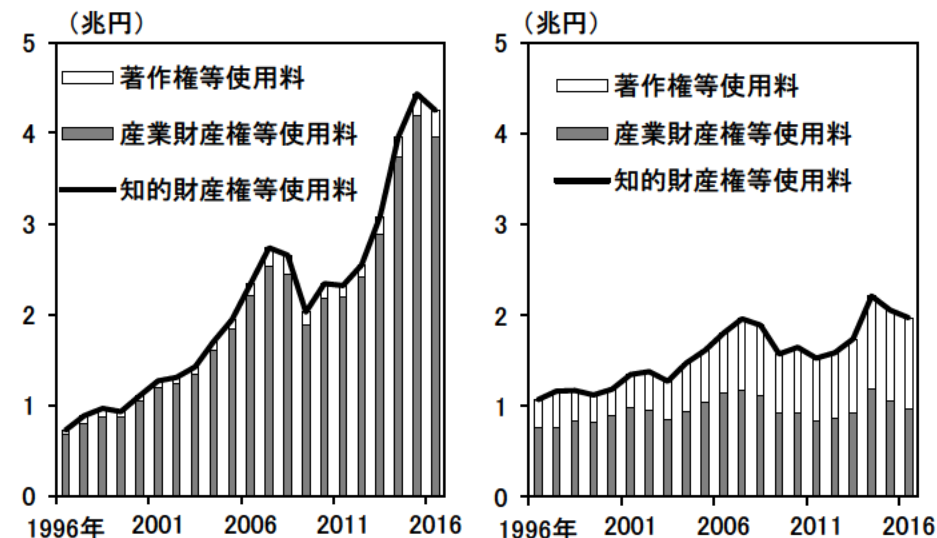
<平成23年基準JSNA>



▽知的財産権等使用料(国際収支統計)

<輸出(受取額)>

<輸入(支払額)>

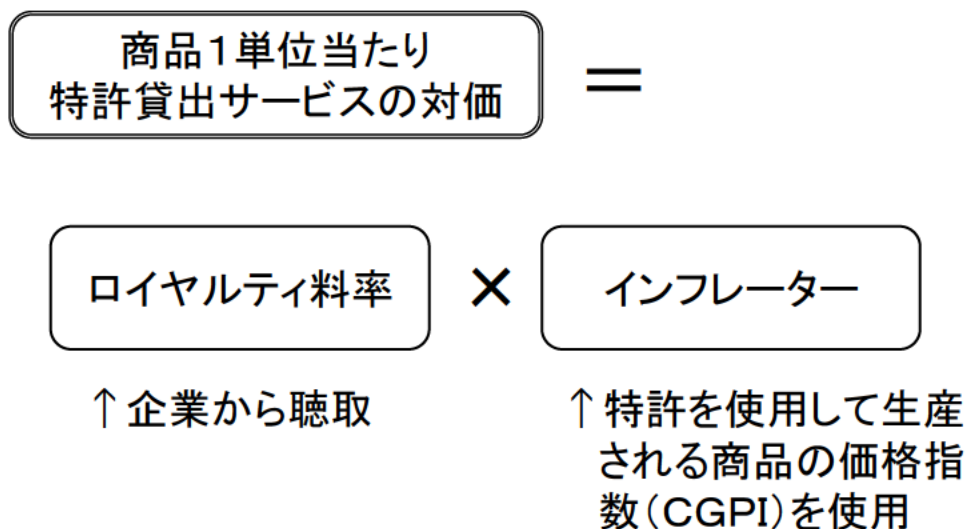


(注) 産業財産権等使用料は、産業財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権)の使用料のほか、フランチャイズ加盟に伴う各種費用などを含む。

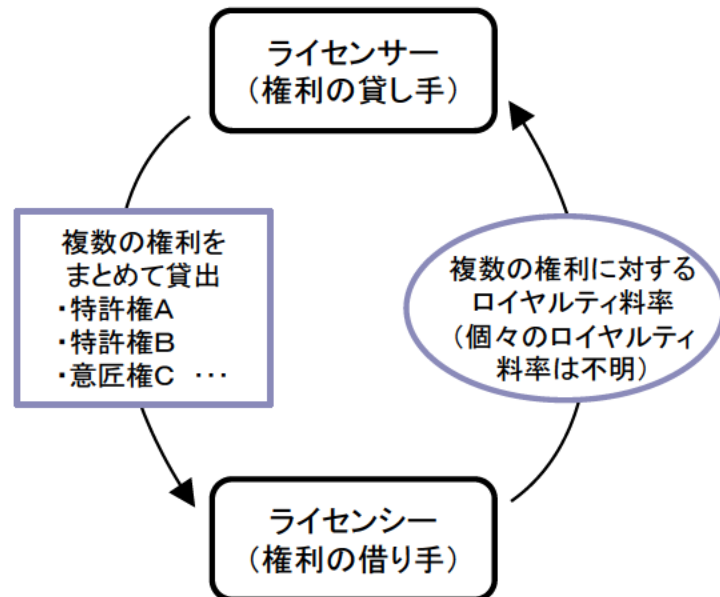
4. 特許貸出サービス(2)

- ✓ 特許の実質生産(品質)は特許を使用して生産する財の実質生産に比例すると考える。
- ✓ ライセンス契約の多くは、売上に対するロイヤルティ料率を定めていることを踏まえ、現時点では、「料率×インフレーター」のスキームでの価格調査を検討中。
- ✓ もっとも、特許権等は個別性が強く品質固定が困難であるほか、複数の権利をまとめてライセンス契約する事例が多いなど、調査対象の特定が難しい。

▽ロイヤルティ料率を用いた価格調査



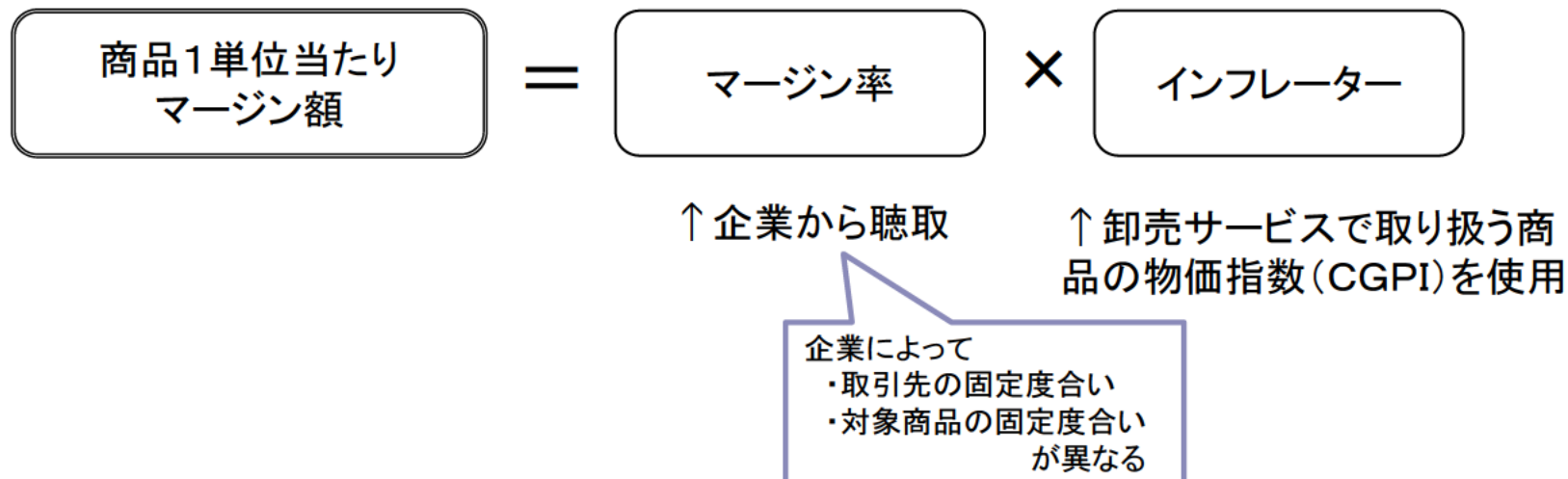
▽複数権利に対するライセンス契約



5. 卸売サービス(1)

- ✓ 非採用サービスの中で、最もシェアが大きいのが「卸売サービス」。
- ✓ 卸売サービスの実質生産(品質)は、取り扱う商品の数量に比例すると仮定。
- ✓ 卸売の取扱商品が多岐に亘るなか、品質の固定度を高めつつ、少ない調査価格で効率的に調査を行う手段として、**マージン率を聴取し、価格指数を作成する方針**。
- ✓ もっとも、企業が管理するデータの制約から、個別商品・取引ごとのデータが得られないことから、品質の固定が十分ではなく、価格にノイズが含まれる可能性。

▽ マージン率を用いた価格調査



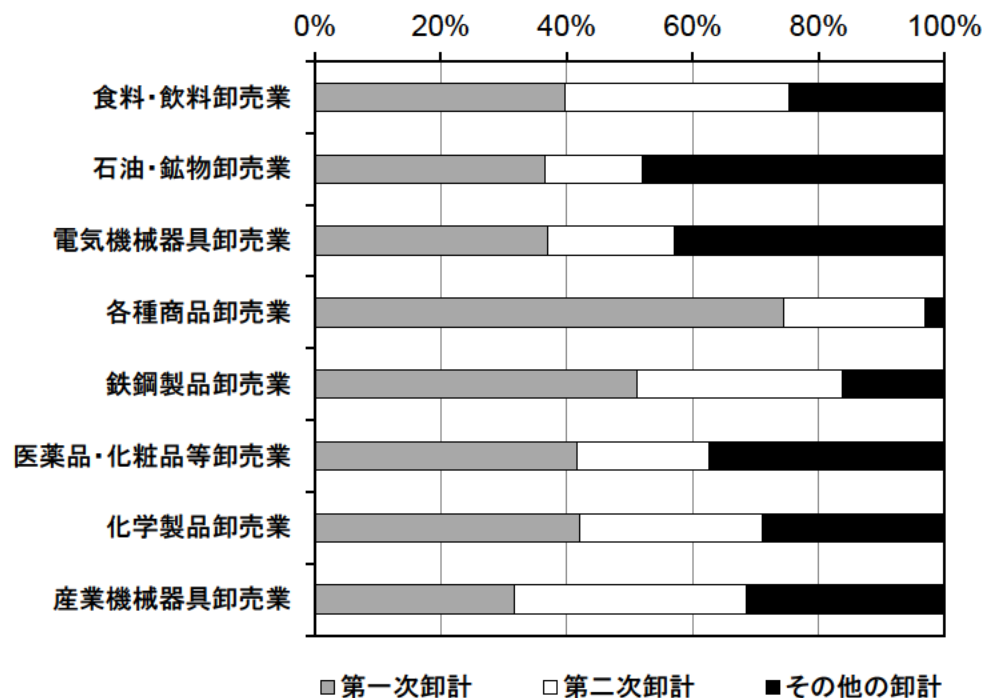
5. 卸売サービス(2)

- ✓ 卸売サービスは、規模が大きく多様な業種から構成されているほか、業種によって流通段階構造も異なるため、多くの調査価格が必要。
- ✓ 2010年以降、3つの業種について、試験的に調査を実施(P9の参考参照)。
⇒ 精度の高い指数作成には、**業種のカバレッジ拡大と価格数の大幅積み増しが必要。**

▽各卸売業の規模

卸売の業種	年間販売額 (兆円)	事業所数
食料・飲料卸売業	40.7	23,028
石油・鉱物卸売業	37.9	4,406
電気機械器具卸売業	34.7	16,003
各種商品卸売業	25.9	1,094
鉄鋼製品卸売業	24.4	6,369
医薬品・化粧品等卸売業	23.7	10,585
化学製品卸売業	23.3	13,241
産業機械器具卸売業	19.3	23,903
⋮	⋮	⋮
合計	355.3	225,507

▽業種別にみた流通段階構造



6. 今後の作業スケジュール(案)

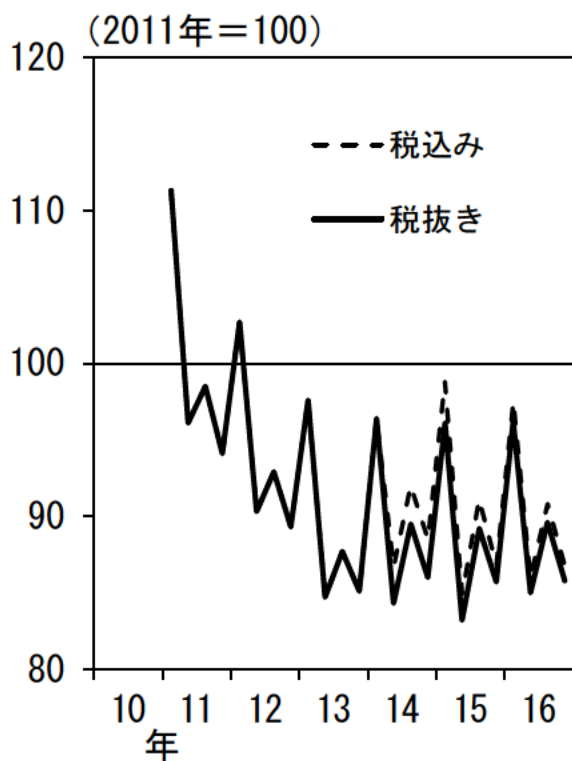
日程		イベント
2017年	前半	基準改定作業を開始
2018年	央	「基本方針」公表 パブリックコメント募集開始
2019年	前半	「最終案」公表
	央	2015年基準指数へ移行

- ✓ 特許貸出サービス、卸売サービスについては、品目設定等について、内閣府ほか関係府省と十分な意見交換を行いつつ、改定作業を進めることとしたい。
- ✓ なお、2015年基準改定では、特許貸出・卸売サービス以外にも、①経済・産業構造の変化に対応した新規サービスの取り込み(カバレッジの引き上げ)を図るほか、②調査対象サービス構成の見直し、③価格調査方法の見直し、④品質調整方法の改善などに取り組む方針。

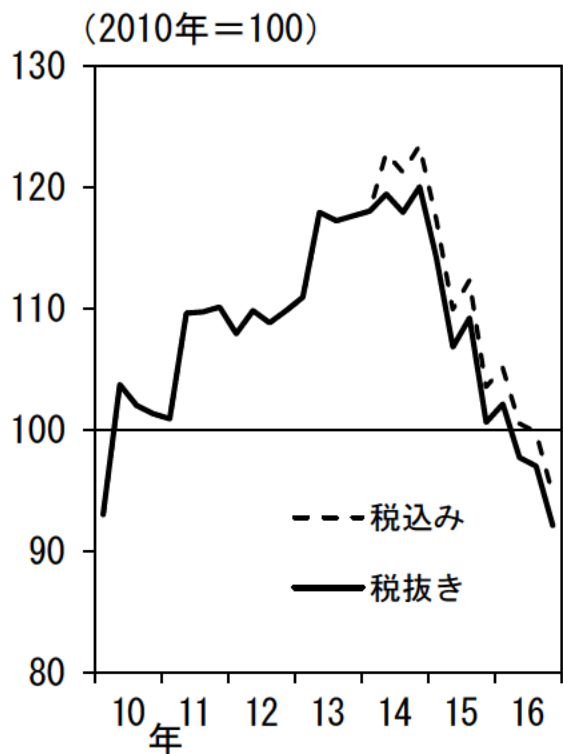
参考. 卸売サービスの試験的な価格調査について

- ✓ 2010年基準改定を機に、「食料・飲料卸売」「プラスチック卸売」「電子部品・デバイス卸売」の3業種について、試験的な価格調査を開始。

▽飲食・飲料卸売



▽プラスチック卸売



▽電子部品・デバイス卸売

